

第3章 市の特性と社会の動き

(1) 市の特性

甲斐市が持っている強みや弱みは次のとおりです。総合計画の推進を通じて市の強いところを伸ばし、弱いところを改善していくこととします。

①若い世代が多い活力ある地域

■当面続く人口の増加

甲斐市は昭和40年代以降、人口が大きく増加してきました。今後の推計によると¹⁰、10年後の平成27年(2015年)には79,675人、25年後の平成42年(2030年)には80,606人になると予測され、今後も当面の間は人口増加が続くものと思われま

人口推計

	H12 (2000)	H17 (2005)	H22 (2010)	H27 (2015)	H32 (2020)	H37 (2025)	H42 (2030)
推計人口(人)	71,706	74,967	77,847	79,675	80,597	80,894	80,606

■バランスのよい人口構成

本市は年齢階層別の人口構成をみても、比較的バランスが取れています。高齢化率は12.7%(平成12年国勢調査)と、県平均の19.5%より6.8ポイント低く、若い世代が多い活力のある地域とすることができます。

■緩やかに進む少子化

本市の年少人口(0歳~14歳までの人口)は、平成12年(2000年)の国勢調査で平成7年(1995年)から0.8%減少したに過ぎず、少子化への動きは比較的緩やかと言えます。また、本市の平成15年(2003年)の合計特殊出生率は1.53で、県平均の1.37や国全体の1.29より高くなっています。しかし、今後は少子化が進行していくものと思われま

②生活環境に恵まれた地域

■買い物や公共交通の便が良い地域

市内や周辺市町に多くの大規模小売店舗があるため、日常の買い物の便が良い地域となっています。また、JRの駅や路線バスなど公共交通機関も比較的整っています。

■日常生活に必要な施設が整った地域

図書館、文化ホール、公民館、スポーツ施設、保健福祉センター、温泉施設など公共施設が整っています。保育園、幼稚園、児童館、学童保育など子育て支援の環境も整備されています。また、市内には民間の病院や福祉施設が数多くあります。

■豊かで多様な自然を持つ地域

市の北部には、豊かで多様な自然があります。また、道路が整備されているため、都市部に住む人も手軽に豊かな自然に親しむことができます。さらに本市は、飲料水や工業用水など水資源にも恵まれています。

¹⁰ 人口推計

(財)国立社会保障・人口問題研究所「小地域簡易将来人口推計システム」を用い、平成12年を基準年とし、これに住民基本台帳に基づく平成11年3月31日から同16年3月31日までの5年間の年齢階層別人口の変化率による補正を加えることにより推計を行いました。なお、この際の合計特殊出生率は、平成12年時点は、3地区の平成12年の数値を平均した1.68を、また、平成17年以降は3地区の平成15年の数値を平均した1.53を用いています。

③甲府都市圏の一部として発展してきた地域

■大きい規模をもつ都市圏

本市の人口集中地区¹¹の面積は、県内では、甲府市と富士吉田市に次いで広く、県内第三位の都市圏規模を有しています。

■高次都市機能¹²の隣接市への依存

本市では、劇場・美術館などの芸術文化機能や遊園地・映画館などの余暇娯楽機能など、高度な都市機能を提供する施設が十分に整備されているとは言えない状況にあります。このため、これまで多くの高次都市機能は、甲府市などへの依存を強めてきました。

■進む道路網の整備と待たれる市街地開発

本市の道路舗装率、道路改良率はともに県平均より高く、道路網の整備が進んでいます。これに対して、宅地開発などは民間主体で進められてきたため、やや秩序に欠ける傾向にありました。今後、調和のあるまちづくりを進めるため、計画的な市街地整備や拠点整備を進めることが必要です。

④交通軸上の要衝に位置する地域

■進展する幹線道路網

中部横断自動車道の延長、双葉サービスエリア・スマート I Cの取り組み、新山梨環状道路北部区間の整備など、市内外の骨格道路の整備が進展しています。これらの道路網の結節点として、本市の重要度が高まっています。また、甲府市から延びる塩部町開国橋線や愛宕町下条線、茅ヶ岳東部広域農道などの整備、竜王バイパスの拡幅などにより、他の地域との移動が便利になっています。

■待たれる域内道路の整備

幹線道路網に対して、市内を循環する道路網の整備は十分ではありません。また、市民生活に直結する生活道路では、道幅の狭い道路の拡幅や歩道整備など道路環境の改善が必要となっています。

■鉄道やバスの利用拡大

J R 竜王駅と塩崎駅の年間乗車人員は、両駅併せて 120 万人に達しています。また、竜王駅では、東京と結んで「特急かいじ」が一日数本発着しています。今後、駅周辺整備やパークアンドレイルライドの普及とともに、鉄道利用者がさらに拡大していくものと思われます。

バス交通は、主に甲府駅や甲府盆地西部地域との間で複数のバス路線が運行されています。また、成田空港や羽田空港、新宿、名古屋、京都・大阪行き的高速バスが運行されています。

■県内で唯一の貨物輸送拠点

J R 竜王駅は、県内で唯一の貨物輸送を扱う駅となっています。トラック輸送に比べると、取扱量は大きいとは言えません。今後、鉄道輸送は、化石燃料の使用を減らし省資源や地球温暖化対策を進める上で、拡大が期待できます。

¹¹ 人口集中地区

国勢調査において、①原則として人口密度が1km²当たり4,000人以上の基本単位区等が市区町村内で互いに隣接し、かつ②それら隣接した地域の人口が国勢調査で5,000人以上を有する地域を言います。

¹² 高次都市機能

日常生活を営む圏域を超えた広範な地域を対象とする質の高い都市的サービスを提供する機能を言います。具体的な施設としては、テレビ局・ラジオ局など情報通信施設、大学院・大学・短期大学・研究機関など研究開発施設、劇場・美術館・博物館・専門図書館など芸術文化施設、スタジアムなどスポーツ・レクリエーション施設、高度専門医療施設、遊園地・映画館など余暇娯楽施設などがあります。

⑤新しい産業の可能性がある地域

■農林業の新たな展開

本市の耕作放棄地率は県平均より高く、今後も農業人口の減少や農家の高齢化が見込まれる中、遊休農地の拡大が懸念されます。一方、甲斐敷島梅の里クラインガルテンや双葉農の駅など、農林業に新たな活力が生まれています。

■商工業の新たな展開

日用品などの買い物を市外で行う人は6割を超え、市内で買い物をする人は比較的少なくなっています。しかし、双葉地区には大規模小売店舗の集積が進んでおり、今後の市内での購買の回復が期待できます。

また、市内には従業員数300人を超える企業は1社しかなく、市内の工業生産規模は大きくありません。しかし、双葉地区拠点工業団地の拡張計画が進んでおり、竜王赤坂ソフトパークを含めて、生産規模の拡大や特色ある企業の進出が期待されます。

■観光・サービス業の新たな展開

個人やグループを中心に、自然とのふれあいや現地での体験・交流を楽しむなど、観光ニーズが多様化しています。特に近年は、ありふれた農村風景や産業遺産などに大きな関心が向けられています。このような中、市内には信玄堤をはじめ、十分に活用されていない観光資源があります。病院や老人福祉施設など医療福祉分野では、民間企業が活発に事業を行っています。また、立地条件の良さから、個人を対象とした教育文化分野など生活関連サービス業に今後の発展が期待できます。

■産学官連携の新たな展開

市内には、農業大学校、サンテクノカレッジ、日本航空学園など特色ある教育機関があります。地域特性を活かした産学官の連携による新事業の創出が待たれます。

⑥地域コミュニティの活性化が必要な地域

■懸念される帰属意識の希薄化

本市の持ち家比率は、県平均と比べて低く、年間約1万人の住民が転出入しています。また、本市の昼夜間人口比率¹³は、県平均と比べて低く、ベッドタウン化の傾向を示しています。このため、住民が地域に愛着を感じにくくなっていることが懸念されます。

■期待される地域コミュニティ活動

市内に主たる事務所を置くNPO法人（特定非営利活動法人）は現在7団体あります¹⁴。このほか、ボランティア団体が福祉や教育分野などで活動しています。これらの組織はこれからの地域づくりを担う存在として期待されます。

¹³ 昼夜間人口比率
常住人口100人当たりの昼間人口の割合を言います。

¹⁴ NPO法人数
山梨NPO情報ネット(平成18年1月1日現在)による数を示しています。

⑦まさかの備えが必要な地域

■地震への備え

東海地震では、市内のほとんどの地域で震度5強、一部の地域では震度6弱の揺れがあると想定されています¹⁵。また、釜無川活断層や糸魚川—静岡構造線による活断層地震も懸念されます。市の南部地域では液状化の危険が指摘されています。特に人口密度が高い住宅環境や道幅の狭い道路などは、非常時の避難や救援活動の障害になることが懸念されます。

■水害への備え

市内には、貢川や六反川などの一級河川が多く、これらの河川では大雨による急激な増水による氾濫のおそれがあります。また、100年に一度の大雨が降って釜無川が氾濫した場合、浸水の深さは最大で5m近くにまで達すると想定されています¹⁶。一方、北部の山間地域では、土石流による被害が懸念されます。このため、台風や大雨などに備えた水害対策が必要となっています。

■増加が懸念される犯罪、火災、交通事故

本市の「刑事犯認知件数」、「交通事故発生件数」、「建物火災出火件数」は、ともに増加傾向にあります。いずれも県平均に比べて若干低くなっていますが、今後の増加が懸念されるところです。

¹⁵ 震度予測

「山梨県東海地震被害想定調査報告書(平成17年5月)」による予測値を示しています。

¹⁶ 浸水想定

浸水想定区域図(国土交通省甲府河川国道事務所)による予測値を示しています。

(2) 社会の動き

甲斐市を取り巻く社会や経済の状況は次のとおりです。総合計画の推進を通じ、これらの要因の本市への影響を勘案しつつ、好機を活かし脅威となるものを取り除いていくこととします。

①人口が減少していく社会

■日本の総人口は緩やかに減少へ

わが国の総人口は平成18年（2006年）をピークとして、以降は出生率の低下による少子化の進行等により、緩やかに減少に向かうと予想¹⁷されています。

このような人口が減少する社会においては、生産年齢人口¹⁸の減少による経済の衰退や社会活力の低下が懸念されます。

■一層進む高齢化

一方で、わが国の65歳以上の人口の比率は、現在の5人に1人から、平成26年（2014年）には4人に1人になると予想されており、急速に高齢化が進んでいます。

高齢化の進行は年金、医療、福祉等の社会保障に関して、負担の増加や世代間での不公平感を生むなどさまざまな問題を生じさせています。

■地域の活力を維持していくために

本市の人口は、今後も増加基調で推移していくと予想されますが、伸び率は徐々に鈍化していくと思われれます。地域の活力を維持、向上させていくためにも、次代を担う子どもの育成環境を整え少子化の流れを変えていくことや、高齢者が健康で安心して暮らせるまちづくりを進めていくことが、これまで以上に必要になります。

②人生の価値観が多様化していく社会

■心の豊かさを求める時代へ

21世紀に入り、「経済的な豊かさ」を画一的に目指してきた時代から、精神的な充実感、すなわち「心の豊かさ」を求める時代に移行してきています。ゆとりや潤い、体や精神の健康といった生活の質が重視され、個性あふれるライフスタイルを追求するなど、個人個人の価値観が大きく多様化しています。

■一人ひとりが個性や能力を発揮できる社会の実現に向けて

このような社会にあっては、社会を構成する一人ひとりが、お互いの多様性を認め合いながら、個性や能力を発揮できる環境を整備していく必要があります。

また、NPO法人やボランティア団体など多様な主体の社会参加を積極的に支援することが課題となります。

¹⁷ 人口推計

国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」平成14年1月・中位推計に基づいています。

¹⁸ 生産年齢人口

15歳から64歳までの人口を言います。

③限られた資源を有効に活かしていく社会

■地球規模で広がる環境問題

これまでわたしたちの生活と発展を支えてきたさまざまな社会経済活動は、膨大なエネルギーと資源の消費により支えられたものでした。その結果、地球規模で温暖化やエネルギー資源の枯渇、オゾン層の破壊等の環境問題が深刻化しています。わたしたちの身近なところでも、ごみ処理方法などに関する問題が発生しています。

■資源を有効に活かすために

美しい地球を将来に引き継いでいくことは、現代に生きるわたしたちの重要な責任です。わたしたち一人ひとりが人と環境とのかかわりを深く理解し、日常活動や事業活動において環境への負荷を減らすように努めるなど、貴重な資源を継続的に循環させる社会の実現に向けて、地域から行動することが必要です。

④新たな価値を生み育てる社会

■産業の活性化に向けて

わが国の景気は1990年代から長期低迷が続いており、そのことによる内需不振に加え、海外からの低価格品の輸入増加により、地域経済は非常に厳しい状況にあります。

産業の活性化に当たっては、地域の特性を最大限に活用し、商品、サービスの魅力をさらに高めるといった新たな価値を生み出すことにより、競争力を強化していく必要があります。

■農林業の振興に向けて

農林業分野では、高齢化、輸入品の増加等から、耕作放棄地は増加の一途にあり、そのため、農地取得に関する規制緩和や集落営農等、農業を支える体制づくりが進められています。果樹事業やワイン産業の歴史が深い本市ですが、激しくなる産地間競争に勝ち抜くため、他産業との連携など、地域をあげて取り組みを強化していく必要があります。

■商工業の振興に向けて

工業分野では、国境を越えたグローバルな取引が拡大する中で、生産拠点の海外移転などによる産業の空洞化が進み、国内の活力低下が懸念されています。

商業分野では、相次ぐ大型店の出店の影響で競争が激化したり、内需の不振も重なり地域の中小商店が減少するなど、地域商店街の空洞化が大きな社会問題となっています。

このため、産学官の連携や企業連携による技術力の向上を図ることや、他の地域とは異なるこだわりの展開を進めていくことなどが求められます。

■観光・サービス業の振興に向けて

サービス業分野では、高齢者の増加や安全・安心への希求度が高まることから、健康、医療、福祉関連のサービスや、防災、防犯関連の事業が拡大していくと予想されます。

また、情報サービス関連産業は、情報基盤の整備が進んでいることから、

さらに事業規模は拡大していくものと見込まれます。

観光産業においても、自然、歴史、文化などの地域資源を有効に活用し、他産業と有機的に連携することでさらに拡大していくことが期待されます。

⑤安全・安心が求められる社会

■防災への意識の高まり

近年各地で大きな地震災害や水災害が相次ぎ、東海地震の発生も予想される中、防災への意識が高まっています。

■身近に起きるさまざまな問題への不安

また、過去に類を見ない凶悪犯罪や知能犯罪の多発、事故の多発、個人情報漏えい、さらに、食品の不当表示問題等の「食」に対する不安、SARS（重症急性呼吸器症候群）等感染症への不安など、わたしたちの安全を脅かすさまざまな問題が指摘されています。

■安全・安心を守るために

今後は、これらの災害や事件に対してわたしたちの安全、安心を守るため、行政はもちろん、市民、コミュニティなど地域社会全体が主体的かつ能動的に取り組んでいくことが必要となっています。

⑥地域を越えた交流が広がっていく社会

■情報通信技術の発展により生まれる新たな関係

情報通信技術の飛躍的な発展により、わたしたちは地理的、時間的制約を越えて世界とつながることができるようになりました。こうした高度情報通信ネットワーク社会の到来は人と人との関係にも大きな影響を及ぼしています。

■地域を越えた交流の広がり

このような情報通信技術の活用により、国境を越えた経済取引が進む中で、労働者の移入や移出が増加しているほか、外国からの訪日旅行者も増加しています。

また、国内でも地域を越えた交流が活発化し、都市農村交流の進展や、共通の話題、目的を持って活動する知縁コミュニティが数多く形成されています。

■情報技術の活用に向けて

情報化社会への取り組みに当たっては、行政の手続きの電子化を進め、市民の利便性向上を図るほか、高齢者や障害者などにもやさしいユニバーサルな情報システムの構築や、福祉、医療、教育など広範囲にわたる情報の提供を行っていくことが求められます。

■世界に開かれた地域づくり

また、地域を越えた交流を地域発展の原動力とするため、コミュニケーション能力の向上や情報力の充実を図ったり、海外交流の促進や外国人への情報提供体制を整備するなど、世界に開かれた地域づくりを進めていくことが必要となります。

⑦自治と自律が求められる社会

■地方分権の進展と「三位一体の改革」

地方分権の流れの中で、今、国と地方自治体の関係は「上下、主従」から「対等、協力」へと大きく変化しています。いわゆる「三位一体の改革¹⁹⁾」により、国から地方自治体に権限が移譲され、財政に関する国庫支出金の見直し、税源移譲、地方交付税の見直しが行われています。

■自律した地域をつくることが重要に

このことは、自らのことは自ら決定し、その結果に対して自ら責任を負う「自己決定・自己責任」の原則のもと、特色ある自律した地域づくりを進める時代が到来したということでもあります。

■行政改革の推進に向けて

一方、国、地方自治体を通じて厳しい財政状況が続く中、行財政改革をさらに推し進めていく必要があります。このため、地方自治体はこれまで以上に重点的、効果的、効率的な行財政の運営に努めていく必要があります。

■市民と行政とによる「協働」に向けて

そのためには政策形成への市民の参画と市民と行政が一体となった「協働」による地域づくりを進めるとともに、行政の公正を確保し、積極的な情報の公開により透明性を向上させることが一層重要になります。

¹⁹⁾ 三位一体の改革

国の関与を縮小し、地方が自由に使える財源を増やすため、①国庫補助負担金の改革、②地方交付税の改革、③税源移譲を含む税源配分の見直しの三つの改革を一体的に進めることとしており、これを「三位一体の改革」と呼んでいます。